制限付き一般競争入札参加者募集要領

１　対象工事等

（１）対　象　工　事　名
（２）入　札　方　式　等
（３）予　定　価　格
（４）調　査　基　準　価　格
（５）失　格　基　準　価　格
（６）工　事　施　工　場　所
（７）工　期
（８）工　事　概　要
（９）支　払　条　件
（10）そ　の　他

【別記】１のとおり

２　落札者決定方式

本工事は，入札参加に際し技術資料等の提出を求め、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札（簡易型Ｉ型）の適用工事である。

３　入札参加資格

入札に参加できる者は，開札日現在において次に掲げる要件をすべて満たす者２社により自主的に結成された特定建設工事共同企業体又は単体企業とする。（各構成員の出資比率は７０％～３０％とし、代表者の出資比率は構成員中最大とする。）

なお、対象工事について一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とし、単体企業として対象工事の入札に参加しようとする者は、対象工事に係る特定建設工事共同企業体の構成員になることができない。

（１）対象工事に対応する工種について、仙台市水道局契約規程（昭和３９年仙台市水道局規程第１７号。以下「規程」という。）第４条に規定する一般競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者については，同法に定める手続開始の決定後に、本市が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。

（３）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については，同法に定める手続開始の決定後に、本市が定める手続きに基づく競争入札参加資格に係る再格付を受けていること。

（４）有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和６０年１１月１日管理者決裁）第２条第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。

（５）その他【別記】２に定める資格に該当する者であること。

※　配置技術者の施工実績については、工期中に途中交代したものは実績として認めない。

４　入札参加申請手続き等

本工事の入札への参加を希望する者（以下「入札参加申請者」という。）は、次に掲げる書類を提出し、共同企業体の構成等について確認を受けなければならない。

（１）　提出書類

①　一般競争入札参加申請書【別添・指定様式】

②　共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書【別添・指定様式】

・委任状

・建設工事共同企業体協定書

※　②に掲げた書類一式は、袋とじにして３部提出すること。

なお、単体企業による入札参加申請者は②の書類の提出は不要とする。

（２）提出方法
　　書類の提出は、**配達証明付き書留郵便により**提出すること。
（３）提出先及び提出期限
　　【別記】３に定めるとおり。
（４）入札参加申請に必要な書類の交付期間及び方法
　　【別記】３に定めるとおり。
（５）書類の作成に係る費用は入札参加申請者の負担とし、提出された書類は返却しない。

５　設計図書等の閲覧・複写及び設計図書等に対する質問・回答
（１）設計図書等の閲覧期間及び場所
　　【別記】４に定めるとおり。
（２）設計図書等の複写
　　入札参加申請者は複写した設計図書等に基づき積算することとし、【別記】４に示す複写場所において自己の負担により複写すること。
（３）設計図書等に対する質問及び回答
　①　設計図書等に対する質問
　　入札参加申請者は、設計図書等に対して質問がある場合、【別記】４に定める期限までに質疑応答書【別添・指定様式】を**配達証明付き書留郵便により**提出すること。
　②　質問に対する回答
　　質問に対する回答は、【別記】４に示す期間に閲覧に供す。

６　共同企業体の構成等についての確認及び確認結果の通知
　確認結果は、【別記】５に定める日に、共同企業体の構成等確認通知書により入札参加申請者全員に、簡易書留郵便により通知する。

７　入札の方法
　本工事への入札は郵便による入札（規程第６条第２項に規定する書留郵便による入札をいう。）とし、入札書等の提出方法は次のとおりとする。
（１）　提出書類
　①　入札書
　②　入札書に記載されている入札金額に対応した積算内訳書
　③　積算内訳書に対応した工事費構成費目内訳書【別添・指定様式】
　④　入札書に記載されている入札金額に対応した評価値申告書（総合評価に関する説明書による様式－共１－Ⅰ）【別添・指定様式】
　⑤　見積用設計図書受領確認書の写し
（２）提出方法
　（１）の提出書類を次により作成し、**配達証明付き書留郵便**で、仙台市水道事業管理者あてに郵送しなければならない。
　①　入札書は、封筒に入れ封かんし、封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「入札書在中」と記載する。
　②　積算内訳書、工事費構成費目内訳書、評価値申告書及び見積用設計図書受領確認書の写しは、封筒に入れ封かんし封筒の表面に入札件名、入札者名を記載するとともに「積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。
　③　上記①・②の２通の封筒を郵送用の封筒に入れ、郵送用の封筒の宛名を「仙台市水道事業管理者（財務課契約係）」とし、入札件名、入札者名、入札者住所、入札書等到達期限を記載するとともに「入札書・積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写し在中」と記載する。
　（①・②・③の封筒宛名は、別添郵便入札用封筒宛名を利用しても可。）

（３）提出先及び提出期限
　　【別記】６に定めるとおり。

８　入札の執行

入札の執行は、次のとおりとする。
（１）入札は、１回に限りこれを行う。
（２）開札の日時及び場所は、【別記】７に定めるとおり。
（３）入札者又はその代理人は、開札時に立ち会うことができる。
（４）開札時に代理人が立ち会う場合は、別添「委任状」を持参すること。
（５）入札書等の確認のため、開札時に立ち会った者の中から開札立会人を選任する。
（６）入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

９　落札者の決定

落札者については、落札候補者の入札参加資格の有無及び評価値申告書の技術資料等を審査し、決定するものとする。
（１）落札候補者は、次の各要件に該当する者のうち、下記（２）「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者とする。
　①　入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること
　②　入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること
　③　低入札価格調査要綱（平成１５年１０月３１日管理者決裁。以下「要綱」という。）に基づく低入札価格調査において失格とならないこと
　④　要綱に基づく調査基準価格を下回る入札において、入札金額のうち工事費構成費目のすべてが失格基準価格を下回っていないこと
（２）総合評価の方法
　①　技術資料等の内容について、入札公告及び総合評価に関する説明書に記載された内容を全て満たす場合に限り標準点として 100 点を付与する。また、下記の評価項目について、入札参加者の評価値申告書に基づく評価点を、加算点として付与する。
　　なお、評価項目及び加算点の詳細は総合評価に関する説明書を参照のこと。
　ア　企業の施工能力
　イ　配置予定技術者の能力
　ウ　地域貢献・働き方改革・担い手確保
　　技術資料等に関して、必要に応じて入札者からヒアリングを行う場合がある。
　②　評価値は、上記①により得られた標準点と加算点の合計を、当該入札者の入札金額で除して得られた数値とする。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点（標準点＋加算点）}}{\text{入札金額}}$$

（３）評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札候補者を定めるものとする。
（４）落札候補者は、下記の書類を持参又は配達証明付き書留郵便により提出しなければならない。
　①　類似工事の施工実績調書（様式第２号）
　　（記載内容が確認できる書類）
　　ア．施工実績調書に記載された工事の契約書の写し又はＣＯＲＩＮＳ登録情報等の写し
　　イ．施工実績を確認できる書類（ＣＯＲＩＮＳ登録情報、図面、仕様書、施工証明書等）の写し
　②　配置予定の技術者に関する調書（様式第３号）

（記載内容が確認できる書類）

ア．技術者が有する資格者証の写し

イ．技術者が監理技術者となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し

ウ．技術者の施工経験を確認できる書類（ＣＯＲＩＮＳ登録情報等、図面、仕様書、施工証明書等）の写し

エ．技術者の【別記】２に定める雇用関係が確認できる書類（監理技術者資格者証，雇用保険被保険者証，住民税特別徴収税額通知書，当該技術者の工事経歴書等のいずれか）の写し

オ．兼務等の状況を確認できる書類（経営事項審査時に許可行政庁に提出した技術職員名簿、他工事に従事している場合は、従事中の工事一覧又はＣＯＲＩＮＳ登録情報等）の写し

カ．主任技術者等の配置予定の特例の対象工事に該当する場合は、各種対象工事の要件について確認できる書類の写し

③　評価値申告書の技術資料等（総合評価に関する説明書による様式－共２～６）

④　その他必要と認めるもの

（５）資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等（以下「資格審査書類等」という。）の提出先及び提出期限は、【別記】８に定めるとおり。

（６）落札候補者が資格審査書類等を提出期限内に提出しないとき、又は資格審査書類等の審査のための指示に応じないときは、当該落札候補者のした入札は、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

（７）資格審査書類等の審査の結果、当該落札候補者に入札参加資格がないときは無効とし、次順位の評価値の者を落札候補者として、同様の審査を行い落札者を決定する。

（８）入札参加資格を有しないとされた者には、その理由を付して入札後資格審査用一般競争入札参加資格審査結果通知書（様式第８号）により通知する。

（９）入札参加資格を有しないとされた者は、【別記】９に定める期限までに資格を有しないとされた理由の説明を求めることができる。

(10) 上記（９）による請求がなされたときは、理由説明請求に対する回答書により速やかに回答する。

(11) 到達した資格審査書類等は、本局において修正等を求めた場合以外は、差し替えることができない。

(12) 総合評価の審査結果及び落札決定については、次により通知する。

①　落札者については、落札決定後速やかに落札決定通知書により通知する。

②　落札者以外の入札参加者については､落札決定後速やかに総合評価結果通知書により通知する。

10　入札公告等の要件に該当しなくなった場合の取扱い

開札日から落札決定までの間に、次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該入札を無効とする。また、落札決定後契約締結までの間に次に掲げるいずれかの事由に該当することとなったときは、当該落札決定を取り消し契約締結を行わない。

（１）「３　入札参加資格」の各号のいずれかに該当しないこととなったとき。

（２）一般競争入札参加申請書又はその他の提出書類に虚偽の事項を記載したことが明らかになったとき。

（３）仙台市水道局入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日管理者決裁）別表に掲げる措置要件に該当したとき。

11　技術者の配置

本工事を受注した場合の技術者の配置については、「配置予定の技術者に関する調書」に記載されている者を配置しなければならない。

12　契約規程等

仙台市水道局契約規程及び工事請負契約約款は、仙台市水道局財務課（仙台市水道局本庁舎）において閲覧することができる。

13　入札書に記載する金額

入札書に契約希望金額から消費税等相当額を除いた金額を記載すること。

14　無効の入札

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

（１）入札参加有資格者以外の者のした入札
（２）一の入札について同一の者がした二以上の入札
（３）入札者の記名のない入札
（４）金額その他重要事項の記載が不明確な入札
（５）入札金額を訂正している入札
（６）所定の日時まで到達しなかった入札
（７）配達証明付き書留郵便以外の方法による入札
（８）「７入札の方法（１）提出書類」に規定されている書類が添付されていない入札
（９）本局の指定する場所において設計図書等を複写していない者のした入札
(10) 明らかに不正によると認められる入札
(11) 入札が真正なものであることが確認できない入札
(12) その他入札に関する条件に違反してなされた入札

15　契約金額

契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税等相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。

16　入札保証金

規程第５条の３第３号の規定により免除する。

17　契約保証金

規程第１５条の規定による。

18　記載内容についての問合せ先

（１）入札に関する事項
仙台市太白区南大野田２９－１
仙台市水道局財務課契約係
電 話　０２２－３０４－００１２

（２）総合評価に関する事項
仙台市太白区南大野田２９－１
仙台市水道局計画課技術管理係
電 話　０２２－３０４－００３１

【別　記】　　（整理番号２６１１４９）

１　対象工事の概要

対　象　工　事　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
入　札　方　式　等	制限付き一般競争入札（総合評価方式・入札後資格確認型）
予　定　価　格（税　抜）	964,202,300円（うち非課税手数料2,300円）
調　査　基　準　価　格（税　抜）	契約締結後に公表
失　格　基　準　価　格（税　抜）	契約締結後に公表
工　事　施　工　場　所	仙台市太白区南大野田29-1
工　期	契約締結の翌日から令和12年12月27日まで
工　事　概　要	仙台市水道局本庁舎（事務棟及び附属棟）について、経年劣化した設備改修に伴う内部改修及びバリアフリー化改修、省エネルギー化改修を実施する。また、浸水の際に庁舎機能を確保するため、駐車場を一部解体し電気棟増築工事を行うもの。 【施設及び工事概要】 施設名：仙台市水道局本庁舎（事務棟） 構造：SRC造 地上6階/地下1階 建築面積 2,886.02㎡　延べ面積 12,238.71㎡ 竣工：平成2年1月（1990年）【築36年】 工事概要：機械設備工事一式 施設名：仙台市水道局本庁舎（附属棟） 構造：S造　地上2階 建築面積 560.26㎡　延べ面積 1,072.35㎡ 竣工：平成2年１月（1990年）【築36年】 工事概要：機械設備工事一式 施設名：仙台市水道局本庁舎（電気棟） 構造：RC造　地上2階 建築面積 158.92㎡　延べ面積 276.84㎡ 工事概要：機械設備工事一式
支　払　条　件	令和８年度　前払金，中間前払金及び部分払　なし 令和９年度　前払金，中間前払金及び部分払　有り 令和10年度　前払金，中間前払金及び部分払　有り 令和11年度　前払金，中間前払金及び部分払　有り 令和12年度　前払金，中間前払金及び部分払　有り
そ　の　他	・本工事は，低入札価格調査要綱の適用を受ける。 ・**本工事の予定価格には非課税手数料（2,300円）が含まれているが，調査基準価格及び失格基準価格は非課税手数料を含めずに積算する。** ・調査基準価格は，予定価格における各項目について，次の方法で算出する。 **直接工事費×９７％＋共通仮設費×９０％＋現場管理費相当額×９０％＋一般管理費等×６８％（予定価格（税抜）の７５％～９２％の範囲** ・失格基準価格は，予定価格の工事費構成費目について，次の方法で算出する。入札金額が調査基準価格を下回り，かつ，入札金額のうち工事費構成費目のいずれかが失格基準価格を下回った場合は失格となる。 **直接工事費×９０％，共通仮設費×９０％，現場管理費相当額×８５％，一般管理費等×６３％** ・調査基準価格を下回る入札価格での契約の場合には，契約保証金の増額（１０分の１以上⇒１０分の３以上），前払い金の引き下げ（１０分の４以内⇒１０分の２以内）等の特約を付しての契約となる。 ・消費税及び地方消費税の税率は１０％を適用する。 ・本工事は，建設リサイクル法の適用を受ける工事である。 ・本工事は，契約後ＶＥ方式の対象工事である。

２　入札参加資格

次に掲げる各要件を満たす者２社により自主結成された共同企業体又は単体企業であること。
ただし，各構成員の出資比率は７０％から３０％とし，代表者の出資比率は各構成員中最大とする。
なお，対象工事について一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とし，単体企業として対象工事の入札に参加しようとする者は，対象工事に係る特定建設工事共同企業体の構成員になることができない。

（１）共同企業体の代表者又は単体企業

事業所の所在地に関する条件	・建設業法に規定する特定建設業者で，仙台市内に建設業法第３条第１項に規定する営業所を有する者であること。
格付評点に関する条件	・仙台市水道局契約業者指名基準第2条に基づく給排水衛生冷暖房工事の格付評点が900点以上であること。
施工実績に関する条件（元請負に限る）	なし。 ※ 制限付き一般競争入札参加者募集要領９（４）①に定める類似工事の施工実績調書（様式第２号）の提出を不要とする。
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす者を，建設業法の定めるところにより配置できること。 ・１級管工事施工管理技士の資格を有し，管工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け，監理技術者講習を修了している者であること。 ・当該入札参加者と３ヶ月以上直接雇用関係にあること。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は，本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き，契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし，現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており，指定条件を満たす場合には，着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。 **・本工事における着手指定日は「令和9年2月1日」とする。** ・一定の条件下において，主任技術者の兼務を認める運用を実施している。 詳しくは，水道局ホームページより確認すること。 (https://www.suidou.city.sendai.jp/soshiki/kyusui-keikaku/gijyutsukanri/431.html)

（２）共同企業体の代表者以外の構成員

事業所の所在地に関する条件	・建設業法に規定する特定建設業者で，仙台市内に建設業法第３条第１項に規定する営業所を有する者であること。
格付評点に関する条件	・仙台市水道局契約業者指名基準第2条に基づく給排水衛生冷暖房工事の格付評点が750点以上であること
施工実績に関する条件（元請負に限る）	なし。 ※ 制限付き一般競争入札参加者募集要領９（４）①に定める類似工事の施工実績調書（様式第２号）の提出を不要とする。
配置技術者に関する条件	次の要件を満たす者を，建設業法の定めるところにより配置できること。 ・１級管工事施工管理技士の資格を有する者。 ・当該入札参加者と３ヶ月以上直接雇用関係にあること。 ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は，本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き，契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。 ただし，現場説明書・特記仕様書等に着手指定日が明示されており，指定条件を満たす場合には，着手指定日において当該他の工事の配置技術者として配置されていなければ可とする。 ・本工事における着手指定日は「令和9年2月1日」とする。 ・一定の条件下において，主任技術者の兼務を認める運用を実施している。 詳しくは，水道局ホームページより確認すること。 (https://www.suidou.city.sendai.jp/soshiki/kyusui-keikaku/gijyutsukanri/431.html)

３　入札参加申請書に必要な書類の交付期間及び方法

配布期間・場所	・令和8年10月19日(月)から，仙台市水道局ホームページ（https://www.suidou.city.sendai.jp/jigyosha/nyusatsu-keiyaku/index.html）からダウンロードすること。
申請方法及び提出先	〒９８２－８５８５ 仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道事業管理者（財務課契約係） ・配達証明付き書留郵便により提出すること。
申請書類提出期限	・令和8年11月9日(月)　午後5時必着

４　設計図書等の閲覧及び質疑応答等

閲覧期間	・令和8年11月24日(火)　　まで 午前9時から午後4時30分まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
閲覧場所	仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道局庁舎２階東側ホール
複写場所	㈱セント　オンデマンドセンター北根 青葉区北根４－２－２０ 電　話　０２２－３０１－５２３５ ＦＡＸ　０２２－３０１－５３１５ ※複写依頼は「見積用設計図書類複写依頼書」によりＦＡＸ等で行うこと。
質疑応答書の提出先	・〒９８２－８５８５ ・仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道事業管理者（財務課契約係） ・配達証明付き書留郵便により提出すること。
質疑応答書の提出期限	・令和8年11月9日(月)　　午後5時までに必着。 ・配達証明付き書留郵便により提出すること。 ・封筒表面に「○○工事に係る質疑応答書」と記すこと。
質疑応答書の回答期間	・令和8年11月16日(月)　　まで ・仙台市水道局庁舎４階財務課入札室掲示板及び仙台市水道局ホームページ（https://www.suidou.city.sendai.jp/jigyosha/nyusatsu-keiyaku/index.html）において回答する。

５．共同企業体の構成等についての確認結果発送予定日

発送予定日	・令和8年11月17日(火)

6　入札書等の提出先及び期限

提　　出　　先	〒９８２－８５８５（専用郵便番号） 仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道事業管理者（財務課契約係） ・配達証明付き書留郵便により提出すること。
提　出　期　限	・令和8年11月25日(水)　午後5時必着

7　開札の日時及び場所

開　札　日　時	・令和8年11月26日(木)　午前 10時00分
開　札　場　所	仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道局庁舎４階　財務課　入札室

8　資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等の提出日時及び場所等

提　出　期　限	・落札候補者決定通知書を受け取った日から2日以内 ・午前9時から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提　出　場　所	〒９８２－８５８５（専用郵便番号） 仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道局庁舎４階　財務課契約係
提　出　方　法	・持参又は**配達証明付き書留郵便により**提出すること。 ・郵送の場合は，封筒表面に「○○工事に係る資格審査書類及び総合評価に関する技術資料等在中」と記すこと。

9　入札参加資格を有しないとした者からの理由説明請求

提　出　期　限	入札後資格確認用一般競争入札参加資格審査結果通知書を受け取った日から2日以内 午前9時から午後5時まで（土・日曜日及び祝日を除く。）
提　出　場　所	仙台市太白区南大野田２９－１ 仙台市水道局庁舎４階　財務課契約係
提　出　方　法	・持参又は配達証明付き書留郵便により提出すること。

10　総合評価

評　価　項　目	・評価項目及び加算点の配点については、別紙「総合評価に関する説明書」のとおり
評　価　基　準	・評価基準及び得点の配点等の提出書類及び記載要領等については，別紙「総合評価に関する説明書」のとおり
提　出　書　類	○入札参加申請時に提出 （１）様式－１－Ｉ「評価値申告書」 ○落札候補者となった時に提出 （１）様式-２「企業の施工能力」 （２）様式-３「配置予定技術者の能力」 （３）様式-４「地域貢献・働き方改革・担い手確保」 （４）様式-５「登録基幹技能者調書」 （５）様式-６「修繕実績調書」 （６）上記の様式-２～６の内容を証明するための添付書類 注）（４）様式-５及び（５）様式-６は対象がある場合に提出すること。

水施建施　第2026-32号 仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

総合評価に関する説明書

1．総合評価の概要

（1）総合評価の方式

簡易型Ⅰ型（建築設備型）

（2）審査方式及び入札参加申請時の提出書類

対象工事は入札後資格確認型を適用する。 入札参加者は下記の技術提案等を作成し，入札書等の提出時に提出するものとする（様式は別途示す）。

○簡易型Ⅰ型…様式-1-Ⅰ「評価値申告書」
○簡易型Ⅱ型…様式-1-Ⅱ「評価値申告書」及び様式-Ⅱ「簡易な施工計画書」（※1～2項目設定）
○標準型　　…様式-1-Ⅲ「評価値申告書」及び「技術提案書」

（3）評価値の算定

入札参加者は，対象工事の評価項目について自社の保有する実績等の内容を，「評価値申告書」により申告するものとする。

「評価値申告書」の評価値は，申告内容を評価基準に照らして得られた加算点に標準点100点を加えた技術評価点を，入札価格で除して算出する。

なお，「簡易な施工計画（簡易型Ⅱ型）」及び「技術提案書（標準型）」については，それぞれ本局が審査を行って算出した評価点と申告のあった評価点を加算して求められた点数を，入札参加者の加算点とする。

技術提案等の提出方法は，原則，仙台市電子入札システムによる提出とする（紙入札による場合を除く）。

提出先は，募集要領の別記に記載する。

（4）落札候補者の決定

上記（3）による評価値が最も高いものを落札候補者とする。

（5）落札候補者となった時の提出書類

落札候補者は，「評価値申告書」の内容を証明する技術資料等として様式-2～6及び各々の内容を証明するための添付書類を作成，提出するものとする。

様式-2～6は，Excelデータを仙台市電子入札システムにより提出するものとする（紙入札による場合を除く）。

○様式-2「企業の施工能力」
○様式-3「配置予定技術者の能力」
○様式-4「企業の地域貢献・働き方改革・担い手確保」
○様式-5「登録基幹技能者調書」※
○様式-6「修繕実績調書」※
○上記の様式-2～6の内容を証明するための添付書類
（※は対象実績がある場合に提出。）

（6）落札者の決定

落札候補者が提出した技術資料等を審査し，上記（3）による評価値が適切である場合は，対象工事の落札者とする。ただし，有効札となった入札参加者が一者であった場合，比較対象が存在せず，評価項目の詳細な確認を要さないことから，上記（5）のうち「上記の様式-2～6の内容を証明するための添付書類」の提出を不要とする。なお，ただし書きは試行による暫定的な取扱いとする。

（7）提出書類の作成及び提出における留意点

提出書類の作成及び提出にあたっては，本説明書の他，**「仙台市水道局発注工事における総合評価一般競争入札の手引き（令和8年4月版）**（以下「手引き」という。）」を確認のこと。

また，適用する評価項目は本説明書2．（1），評価基準は手引きによる。

ただし，評価基準が手引きによらない場合は，本説明書に記載する。

2. 評価項目ごとの評価点及び加算点

(1)評価項目ごとの評価点及び加算点

本工事で対象とする評価項目ごとの評価点及び加算点は，次のとおりとする。

評価視点	評価項目		加算点配点 a	評点配点 b	得点 c	評価点 d	評価点計 e
企業の施工能力	ア 過去5ヶ年度における工事成績評定点(上位実績の平均点)		9.5	6	6	6.00	9.50
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績			1	1	1.00	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴及び仙台市水道局優良建設工事表彰歴			2	2	2.00	
	エ 過去1ヶ年における不誠実な行為又は労働災害等			0	0	0.00	
	オ 建設業労働災害防止協会への加入状況			0.5	0.5	0.50	
配置予定技術者の能力	カ 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績		4.5	1	1	1.00	4.50
	キ 過去5ヶ年度及び現年度における工事成績評定点(最高点)			2	2	2.00	
	ク 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴及び仙台市水道局優良建設工事表彰歴			1	1	1.00	
	ケ 継続教育(CPD等)の取組み状況			0.5	0.5	0.50	
地域貢献・働き方改革・担い手確保	コ 災害時の応援協定等の締結実績及び協定に基づく防災訓練実績	(1)	8.0	2.5	1.5	1.50	8.00
		(2)			1	1.00	
	ス 過去5ヶ年度における維持工事等の施工実績			1	1	1.00	
	ソ 地域貢献活動等の取組み状況	(1)		1.5	0.5	0.50	
		(2)			0.5	0.50	
		(3)			0.5	0.50	
	タ 品質管理システム等の認証取得状況			0.5	0.5	0.50	
	チ 若手又は女性技術者の配置状況			0.5	0.5	0.50	
	ツ 建設キャリアアップシステムの活用状況			0.5	0.5	0.50	
	テ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴			1	1	1.00	
	ト 登録基幹技能者の配置状況			0.5	0.5	0.50	
			22.0			加算点	22.00

※得点(c) ＝ 評価基準により付与される点数
　得点(c)は，それぞれ小数点以下第3位を四捨五入し，小数点以下第2位とする。
※評価点(d)＝得点(c)
※評価点計(e)は，評価点(d) を合計した値とする。
※加算点 は，評価点の計を合計した値とする。

(2)同種の工事区分

評価項目イ，ウ，カ，ク，サ，シ，ス((2)修繕の実績を除く)，テにおける「対象工事と同種の工事区分」のものとは，下記区分表(別記1)において，対象工事が属する大分類以下のものとする。

●別記1

大分類	中分類	小分類
01　土木工事	01一般土木工事	01土木工事
	02舗装工事	06舗装工事
	07造園工事	07造園工事
	09その他土木工事	02法面処理工事，03杭打ち工事，04PC桁工事，05鋼橋上部工事，08区画線設置工事，09道路標識設置工事，10しゅんせつ工事，11さく井工事，36その他鋼構造物設置工事
02　建築工事	11建築工事	12鉄骨鉄筋コンクリート建築工事
	29その他建築工事	13木造建築工事，14プレハブ建築工事，15家屋解体工事，16塗装工事，17防水工事，18大工工事，19左官工事，20石工事，21ガラス工事，22タイル・れんが・ブロック工事，23鉄筋工事，24屋根工事，25板金工事，26建具工事，27内装仕上工事，36その他鋼構造物設置工事
03　電気工事	31一般電気工事	28電気設備工事
	32弱電工事	29電気通信設備工事
	33昇降機工事	33その他機械器具設置工事
	39その他電気工事	
04　機械工事	41給排水設備工事	30給排水衛生冷暖房工事
	42機械設備工事	31水処理施設工事，32ごみ・し尿処理施設工事，33その他機械器具設置工事，34熱絶縁工事，35消防施設工事
	49その他機械工事	36その他鋼構造物設置工事
05　配管工事※1	51送配水管工事	31水処理施設工事(配水管工事等)※2

※1　大分類の「05配管工事」は，水道局独自の分類である。(競争入札参加資格者の申請分類とは違うので注意すること。)

※2　小分類の「31水処理施設工事(配水管工事等)」とは，上水道送配水管布設工事をいう。

(3)同種工事の条件

評価項目のイ及びカでいう「同種工事の条件」は次のとおりとする。

●別記2

国又は地方公共団体等が発注した下記のいずれかの施工実績①S造，SRC造又はRC造の建築物(駐車場，倉庫等を除く)の新築，増築又は改築工事で，工事対象部分の延床面積が5,000m2以上※3の機械設備工事

※3　増築は新たに増加した部分とし，基礎の施工を伴うものに限る。

②契約金額(税込の最終契約金額)が1億5千万円以上の機械設備改修工事(別に定める専門工事※4を除く)

※4　次の専門工事は改修工事の実績として認めない。

電気工事…　舞台機構設備，舞台照明設備，舞台音響設備，直流電源設備，発電設備，駐車場管制設備，電熱設備，電話設備，搬送設備

機械工事…自動制御設備，特殊消火設備，浄化槽設備，特殊空調設備，循環ろ過設備，排水処理設備，ゴミ処理設備，機械式駐車設備，特殊ガス設備，実験機器設備，医療器具設備

（様式第１－２号　入札後資格確認用）　　（共同企業体用）

整理番号	261149

一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

年　　月　　日

仙台市水道事業管理者　　様

申請人住所

商号又は名称

電 話 番 号

氏　　名　　印

工　事　名

水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

仙台市水道局が行う上記工事の請負契約にかかる一般競争入札に参加したいので，下記の書類を添えて申請します。

また，開札の結果，落札候補者となったときは，入札参加資格の審査に必要な書類を提出期限までに提出します。

なお，本申請書及び添付書類のすべての記載事項については，事実と相違ないことを誓約いたします。

１　共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書，委任状及び
　　建設工事共同企業体協定書（指定様式）

※本申請書作成担当者（問合せ先）

氏　名　　電　話

注１　申請人は共同企業体の代表者となります。

例）申請人住所　　共同企業体の事務所の所在地を記入

商号又は名称　　○○建設・△△工業共同企業体（「株式会社、特定建設工事は省く」。）

電話番号　　共同企業体の代表者の電話番号を記入

氏名　　代表者　○○建設仙台支店　支店長　△△　△△

（様式第１－２号　入札後資格確認用）　　（単体企業用）

整理番号	261149

一 般 競 争 入 札 参 加 申 請 書

年　　月　　日

仙台市水道事業管理者　　様

申請人住所

商号又は名称

電 話 番 号

氏　　名　　印

工　事　名

水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

仙台市水道局が行う上記工事の請負契約にかかる一般競争入札に参加したいので申請します。
また，開札の結果，落札候補者となったときは，入札参加資格の審査に必要な書類を提出期限までに提出します。
なお，本申請書の記載事項については，事実と相違ないことを誓約いたします。

※本申請書作成担当者（問合せ先）

氏　名　　電　話

〔様式第６号〕

共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書

年　　月　　日

（あ　て　先）

仙台市水道事業管理者　　様

名　称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 共同企業体

共同企業体代表者
住　　所
商号又は名称
氏　　名

---------- 印

共同企業体構成員
住　　所
１　商号又は名称
氏　　名

---------- 印

住　　所
２　商号又は名称
氏　　名

---------- 印

今般，連帯責任によって下記工事の共同施工を行いたく，＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を代表者とする＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

共同企業体を結成したので，仙台市水道局契約規程第４条に基づく審査を申請します。

工　事　名　　水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

委　任　状

年　　月　　日

仙台市水道事業管理者　　様

共同企業体の名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 共同企業体

共同企業体構成員　　届出済使用印
住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

共同企業体構成員　　届出済使用印
住　　所
商号又は名称
代表者職氏名

私は，下記の共同企業体代表者を代理人と定め，次の権限を委任します。

受 任 者
共同企業体代表者　　届出済使用印
住　　所
商号又は名称
氏　　名

委　任　事　項

（工事件名）　水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

１　見積り，入札に関する件
２　契約金，保証金及び前払金の請求・受領に関する件
３　復代理人選任の件

建設工事共同企業体協定書（甲）

（目　　的）

第１条　当共同企業体は，次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一、仙台市水道局発注に係る「水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）」（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下，単に「建設工事」という。）の請負

二、前号に附帯する事業

（名　　称）

第２条　当共同企業体は，　　共同企業体（以下「企業体」という）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は，事務所を　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は，　　年　　月　　日に成立し，建設工事の請負契約の履行後３ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは，当企業体は，前項の規定にかかわらず，当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は，次のとおりとする。

（代表者の名称）

第６条　当企業体は，　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は，建設工事の施工に関し，当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で，発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求，受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資割合は，次のとおりとする。ただし，当該工事については発注者と契約内容の変更増減があっても，構成員の出資割合は変わらないものとする。

記

出資の割合

（％）

（％）

２　金銭以外のものによる出資については，時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項，資金管理方法，下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し，建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第 10 条　各構成員は，建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い

当企業体が負担する債務の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第 11 条　当企業体の取引金融機関は，　　銀行　　本・支店とし，共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決　　算）

第 12 条　当企業体は，工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当割合）

第 13 条　決算の結果利益を生じた場合には，第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担割合）

第 14 条　決算の結果欠損金が生じた場合には，第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第 15 条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第 16 条　構成員は，発注者及び構成員全員の承認がなければ，当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては，残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは，残存構成員の出資の割合は，脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を，残存構成員が有している出資の割合により分割し，これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は，決算の際行うものとする。ただし，決算の結果欠損金を生じた場合には，脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において，脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第 16 条の２　当企業体は，構成員のうちいずれかが，工事途中において重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において，除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては，前条２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第 17 条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては，第 16 条の第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第 17 条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては，従前の代表者に代えて，他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第 18 条　当該企業体が解散した後においても，当該工事に契約不適合があったときは，各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第 19 条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿外＿＿社は，上記のとおり＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書３通（仙台市水道局提出分を含む）を作成し，各通に構成員が記名押印し，各自所有するとともに１通を仙台市水道局へ提出するものとする。

年　　月　　日

住　　所
共同企業体構成員　商号又は名称
代表者職氏名　　印

住　　所
共同企業体構成員　商号又は名称
代表者職氏名　　印

質　疑　応　答　書

工事件名　：水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

整理番号　２６１１４９

質　問　事　項		回　答

注１　この質疑応答書は，設計図書等に対して質問がある場合（見積に必要な事項に限る。）にのみ提出してください。会社名を記入する必要はありません。

印

入　札　書

件名　水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

入札金額	百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

注：契約希望金額から消費税相当額を除いた額
（工事費構成費目内訳書の入札金額と一致する額）

上記の金額で請負（供給）したいので，関係書類を熟覧のうえ，

仙台市水道局契約規程を守り入札します。

年　　月　　日

仙台市水道事業管理者　様

会社名または
共同企業体名

入札者氏名　　印

（注）委任を受けて入札する場合には、受任者名で入札することとなります。

（予定価格5億円以上特定政令適用基準額未満）

◎工事費構成費目内訳書

工事件名：水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）

上記工事について、工事費構成費目の内訳は次のとおりです。

住　　所

商号又は
名　　称

氏　　名
（電子入札につき，押印省略）

費　　目	積　　算　　額
1　直接工事費	
2　共通仮設費	
3　現場管理費	
4　一般管理費等	
5　非課税手数料	2,300
入札金額（1＋2＋3＋4＋5）	

※すべての費目について，記載すること。

調査基準価格又は失格基準価格と対比する金額

※設計図書が複数工区等に分かれている場合は、合算した金額を記入すること。

※消費税相当額は含まない。

※本工事の予定価格には非課税手数料（2,300円）が含まれているが，
　調査基準価格及び失格基準価格は非課税手数料を含めずに積算する。

この工事の調査基準価格及び失格基準価格は
制限付き一般競争入札参加者募集要領【別記】1のとおりです。

㊞

委　　任　　状

年　　月　　日

（宛 て 先 ）

仙台市水道事業管理者

住　所

委任者
氏　名　　㊞

私は　　を代理人と定め，令和　　年　　月　　日仙台市水道局において行う下記件名における開札の立会及びくじに関する権限を委任します。

記

件　名

（様式第3号）

配置予定の技術者に関する調書

整理番号	261149

（単体または共同企業体代表者用）

建設業許可番号　　大臣　知事（特・般－　　）第　　号

1. 入札参加工事件名

整　理　番　号	261149
入札参加工事件名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事(機械設備)

2. 配置予定技術者

技　術　者　氏　名			入社年月日	年　月　日入社
取　得　資　格　等	監理技術者資格者証番号		監理技術者講習	年　月　日修了
	国家資格名		資格番号	
配　置　役　職	□ 監理技術者　□ 現場代理人 □ 主任技術者　□ その他(　　)			
確　認　書　類	□ 監理技術者資格者証　□ 雇用保険被保険者証 □ 住民税特別徴収税額通知書　□ その他(　　)			
兼務等の状況	○他の工事の配置技術者として　□従事無　□従事中(**別紙工事一覧を提出**) ○建設業法に規定する営業所の専任技術者　□専任技術者ではない　□専任技術者			

3. 施工経験

施工実績工事件名			
発　注　者			
契　約　金　額		工　期	
受　注　形　態	□単体企業　□共同企業体(出資比率　　%)		
従　事　役　職	□監理技術者　□主任技術者 □現場代理人　□その他(　　)		
工　事　内　容	・CORINS登録番号 ・工事施工会社の建設業許可番号　大臣　知事（特・般－　　）第　　号		

注1）□欄はレ点等でチェックして下さい。
注2）他の工事に配置されている技術者及び営業所専任の技術者を配置予定技術者とする場合には建設業法の定めによります。
注3）3. 施工経験欄は入札参加条件として設定している場合に記載してください。

（様式第3号）

配置予定の技術者に関する調書

整理番号	261149

（共同企業体の構成員用）

建設業許可番号　　大臣　知事（特・般－　　）第　　号

1．入札参加工事件名

整　理　番　号	261149
入札参加工事件名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事(機械設備)

2．配置予定技術者

技　術　者　氏　名			入社年月日	年　月　日入社
取　得　資　格　等	監理技術者資格者証番号		監理技術者講習	年　月　日修了
	国家資格名		資格番号	
配　置　役　職	□ 監理技術者　□ 現場代理人 □ 主任技術者　□ その他(　　)			
確　認　書　類	□ 監理技術者資格者証　□ 雇用保険被保険者証 □ 住民税特別徴収税額通知書　□ その他(　　)			
兼務等の状況	○他の工事の配置技術者として　□従事無　□従事中(**別紙工事一覧を提出**) ○建設業法に規定する営業所の専任技術者　□専任技術者ではない　□専任技術者			

3．施工経験

施工実績工事件名			
発　注　者			
契　約　金　額		工　期	
受　注　形　態	□単体企業　□共同企業体(出資比率　　%)		
従　事　役　職	□監理技術者　□主任技術者 □現場代理人　□その他(　　)		
工　事　内　容	・CORINS登録番号 ・工事施工会社の建設業許可番号　大臣　知事（特・般－　　）第　　号		

注1）□欄はレ点等でチェックして下さい。
注2）他の工事に配置されている技術者及び営業所専任の技術者を配置予定技術者とする場合には建設業法の定めによります。
注3）3．施工経験欄は入札参加条件として設定している場合に記載してください。

見 積 用 設 計 図 書 類 複 写 依 頼 書

（複写業者）　　様

次の工事の見積用設計図書類一式の複写を依頼します。

〔工事名〕〔整理番号〕
水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
〔２６１１４９〕

年　　月　　日

依頼者（入札参加予定者）　　住　　所
会　社　名
電 話 番 号
担当者氏名

※ １ 見積用設計図書類の複写は，入札参加者募集要領で指定された複写業者に依頼してください。
２ この依頼書をファックス等で複写業者に提出し，複写代金と引換えで複写物を受け取ってください。
３ 複写内容については、複写業者からの電話等の際に伝えてください。

（切り離さないでください）

（入札参加者→複写業者→仙台市水道局（財務課））

受　領　書

上記依頼書による見積用設計図書類の複写物を受領しました。

年　　月　　日
受領者（入札参加予定者）　会　社　名
受領者氏名　　印

※　設計図書類は，依頼後速やかに受領すること。

（切　り　取　り　線）

（複写業者→入札参加予定者）

見積用設計図書類　受領確認書

（入札参加予定者）　　様
〔工事名〕〔整理番号〕
水施建施　第 2026-32 号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
〔２６１１４９〕
上記依頼書により見積用設計図書類の複写物を販売し、入札参加予定者が受領したことを確認しました。
年　　月　　日
複写業者名
担当者氏名　　印

参加申請及び入札書等は，郵送での受付になります。

※　参加申請用封筒宛名

点線で切り取って，封筒の表面に貼付してご利用ください。

参加申請書の郵送用封筒記載例
（共同企業体用）

配達証明付き書留郵便

〒982－8585

仙台市水道事業管理者（財務課契約係）行

一般競争入札参加申請書・共同企業体に係る競争入札参加資格審査申請書 ・委任状・建設工事共同企業体協定書　在中	
申　請　件　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
申　請　者　名	
申 請 者 住 所	
申請書到達期限	**令和8年11月9日　　午後5時**

（単体企業用）

配達証明付き書留郵便

〒982－8585

仙台市水道事業管理者（財務課契約係）行

一般競争入札参加申請書　在中	
申　請　件　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
申　請　者　名	
申 請 者 住 所	
申請書到達期限	**令和8年11月9日　　午後5時**

※　郵便入札用封筒宛名

点線で切り取って，封筒の表面に貼付してご利用ください。

入札書･積算内訳書･工事費構成費目内訳書･評価値申告書
･見積用設計図書受領確認書の写しの郵送用封筒記載例

配達証明付き書留郵便

〒982－8585

仙台市水道事業管理者（財務課契約係）行

入札書・積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書 ・見積用設計図書受領確認書の写し　在中	
入　札　件　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
入　札　者　名	
入札者住所	
入札書到達期限	令和8年11月25日　　午後5時

入札書用内封筒記載例

入札書　在中	
入　札　件　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
入　札　者　名	

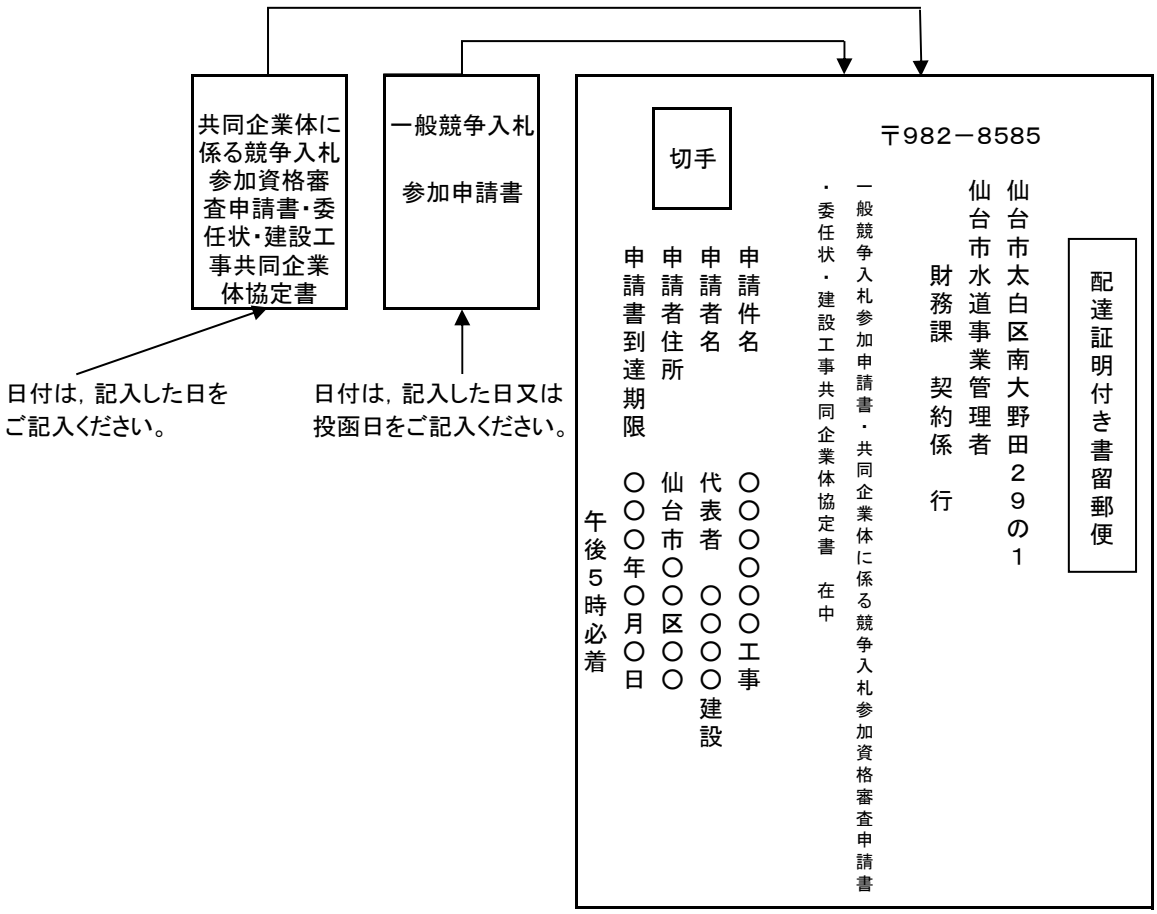
積算内訳書･工事費構成費目内訳書･評価値申告書
･見積用設計図書受領確認書の写し用内封筒記載例

積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書 ・見積用設計図書受領確認書の写し　在中	
入　札　件　名	水施建施　第2026-32号　仙台市水道局本庁舎大規模改修及び電気棟増築工事（機械設備）
入　札　者　名	

郵便入札方法の概要

1　入札参加申請書等の封入

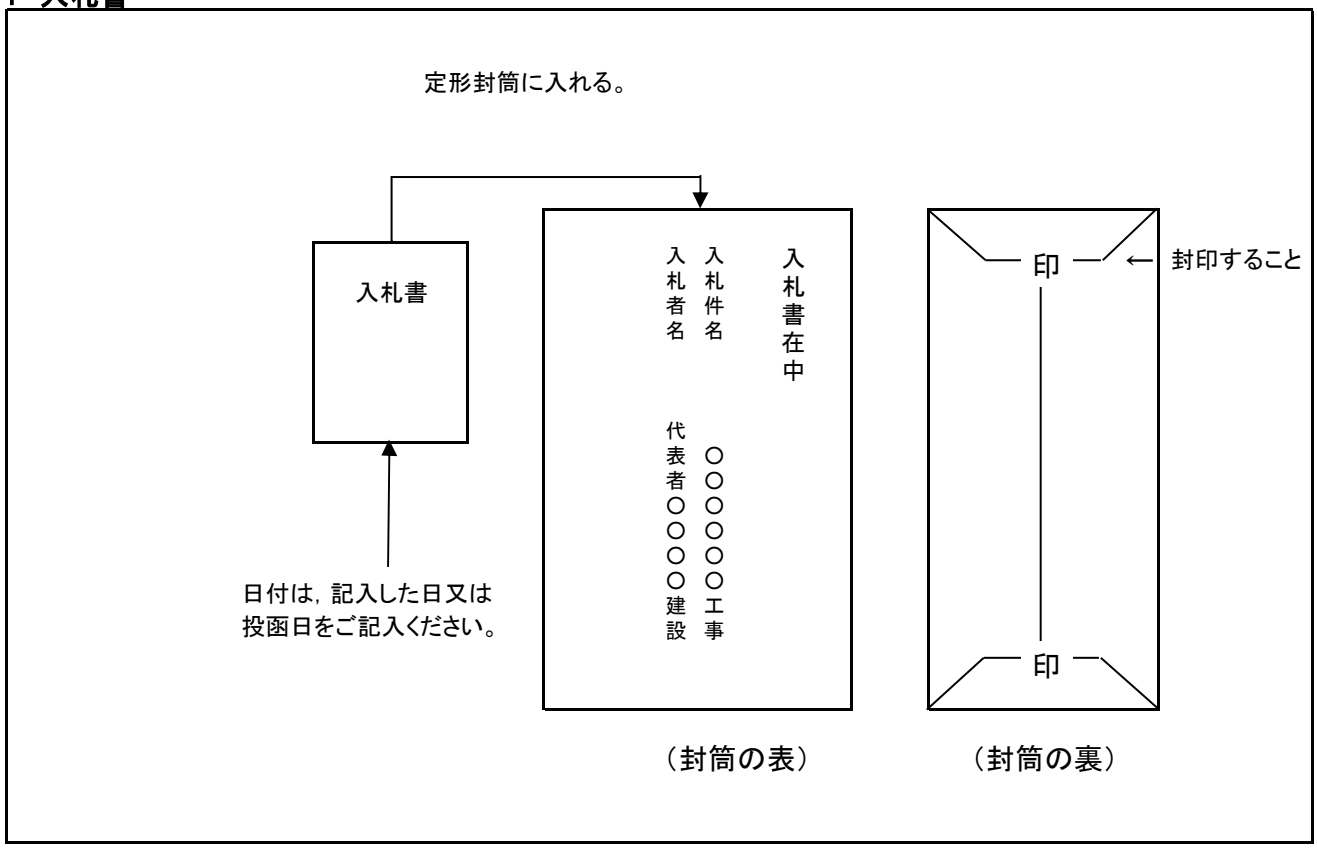
角2又は角3の封筒に入れる。



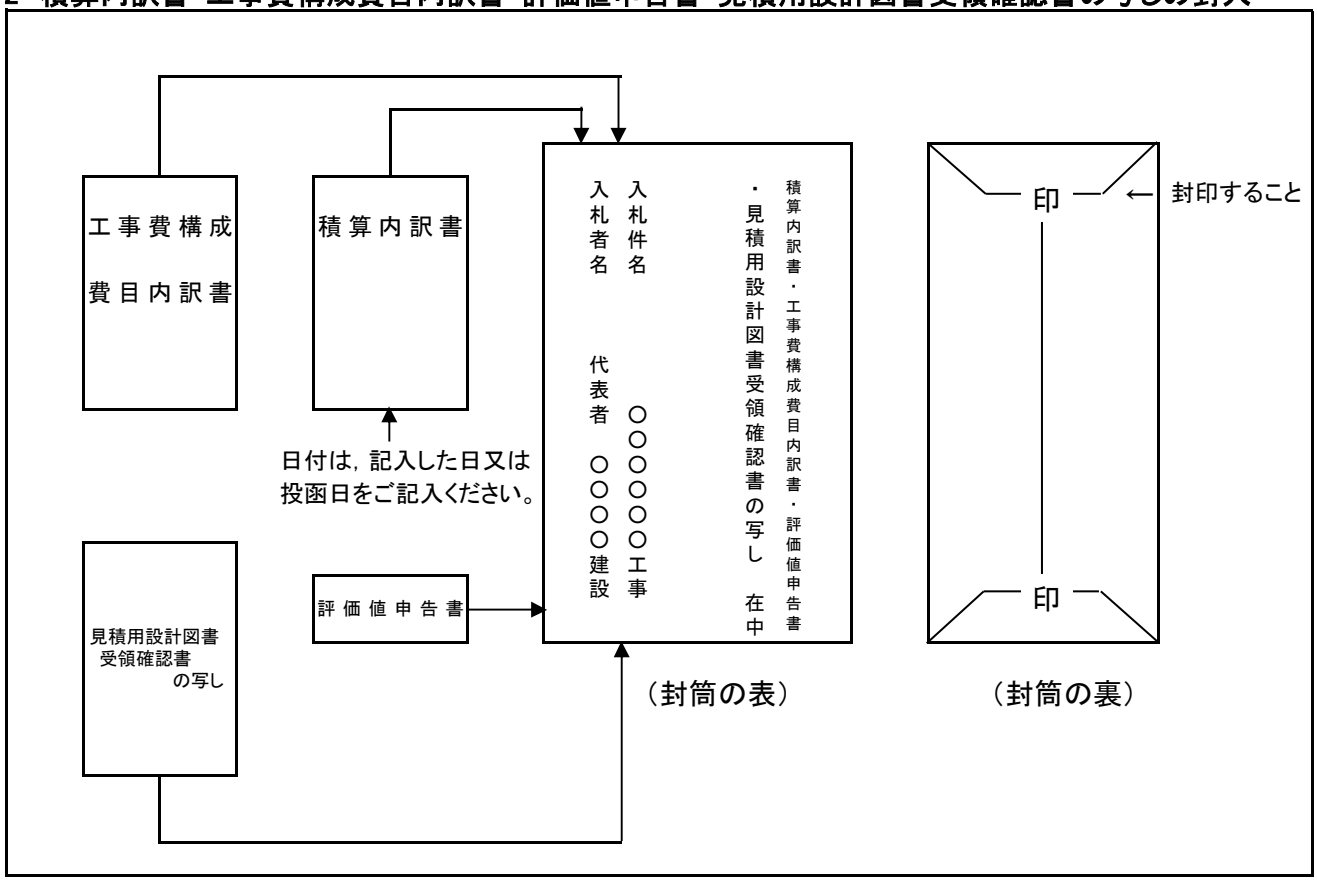
郵便入札方法の概要

2 入札

2-1 入札書



2-2 積算内訳書・工事費構成費目内訳書・評価値申告書・見積用設計図書受領確認書の写しの封入



郵便入札方法の概要

2-3　入札書（封印済）・積算内訳書等（封印済）の封入

